

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年4月～2013年6月の指標を中心に >

#### 持ち直しの動きがみられる県経済

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

4月の鉱工業生産指数は、84.1（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋3.2%と上昇した。同出荷指数は77.5で前月比▲0.6%と下落した。同在庫指数は、64.2で前月比▲3.0%と下落した。生産活動は持ち直しの動きがみられる。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

5月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.59倍と2か月連続で横ばい。また、新規求人倍率（季節調整済値）は0.94倍と前月実績を下回った。雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 持ち直している

5月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比は＋0.1%と3か月連続上昇し、前年同月比は＋0.1%と5か月ぶりに前年実績を上回った。消費者物価は、持ち直している。

#### 消費

##### 足踏み状態にある

5月の家計消費支出は296,895円で、前年同月比▲3.5%と2か月連続で前年実績を下回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比＋1.9%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲2.5%と前年を下回った。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲7.7%と前年を下回った。消費全体では足踏み状態にある。

#### 住宅

##### 持ち直しの動きがみられる

5月の新設住宅着工戸数は、4,565戸となり、前年同月比＋0.4%と2か月連続で前年実績を上回った。持家と貸家にて前年実績を下回ったものの、分譲にて前年実績を上回り、全体で前年実績を上回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

6月の企業倒産件数は27件で、前年同月比21件減。負債総額は20億6,400万円となり、前年同月比▲73.85%と大幅に下回った。件数は、6月として7年ぶりに30件を下回った。

#### 景況判断

##### 全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年4～6月期調査、調査時点：平成25年5月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

#### 設備投資

##### 25年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年4～6月期調査）によると、25年度上期の設備投資計画額は前年同期比60.1%の増加見込み。25年度通期は、前年比24.1%の増加見通しとなっている。

#### 景気指数

##### 上方への局面変化を示している

5月の景気動向指数（CI一致指数）は60.6となり、前月と比較し0.6ポイント上昇し、4か月連続の上昇となった。また、先行指数は7か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年5月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

＜平成25年7月23日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、着実に持ち直しており、  
自律的回復に向けた動きもみられる。**

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。  
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に改善している。  
設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況は緩和しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

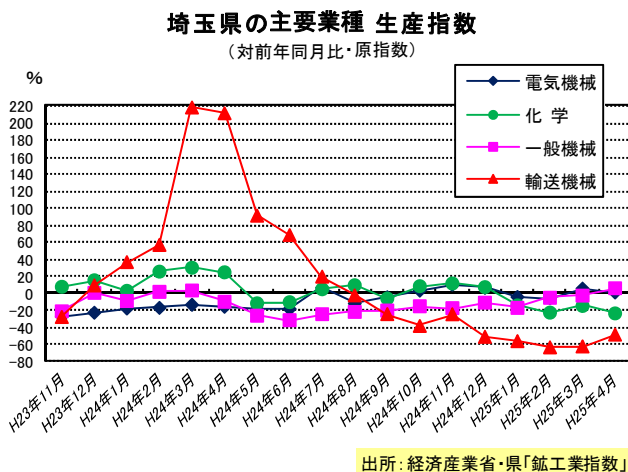
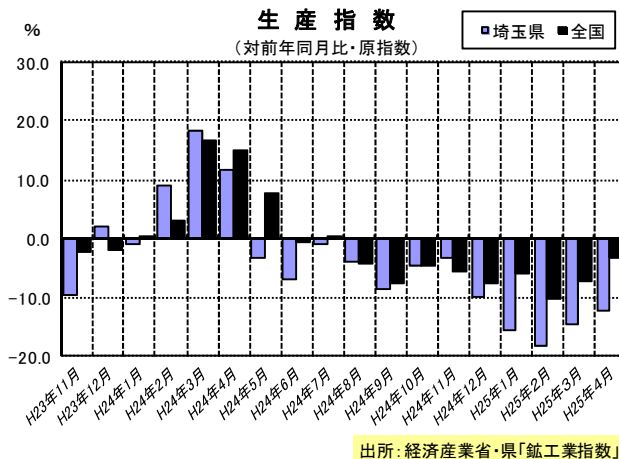
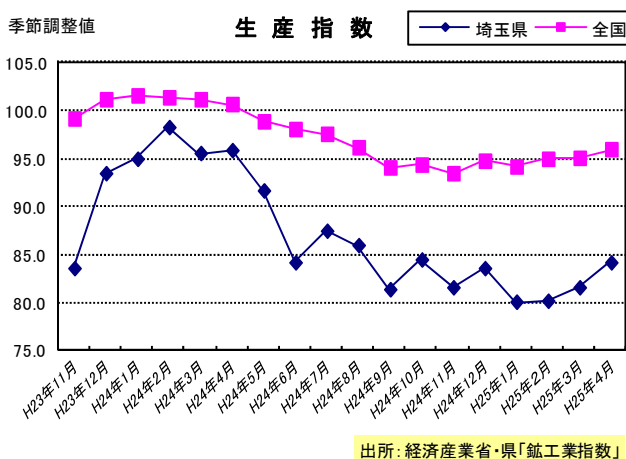
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しの動きがみられる

- 4月の鉱工業生産指数は、84.1（季節調整済値）で、前月比+3.2%と上昇した。上昇は3か月連続。前年同月比では▲12.2%となり、12か月連続で前年を下回った。
  - 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、化学工業など22業種中10業種が上昇し、電気機械工業、印刷業など12業種が低下した。
  - 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- （基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）

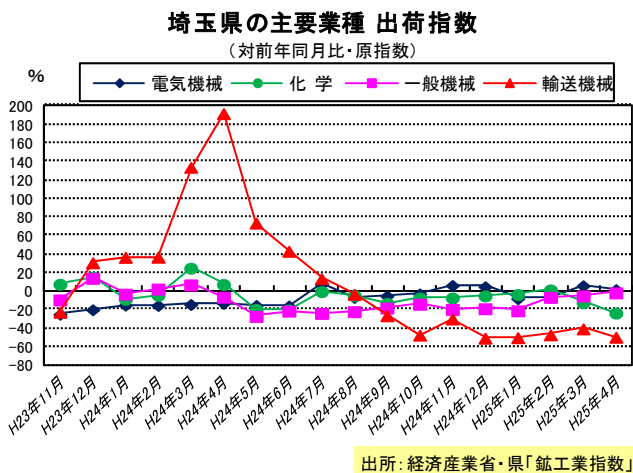
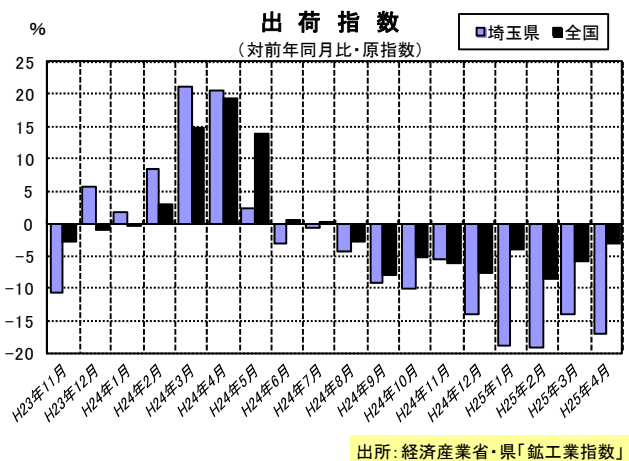
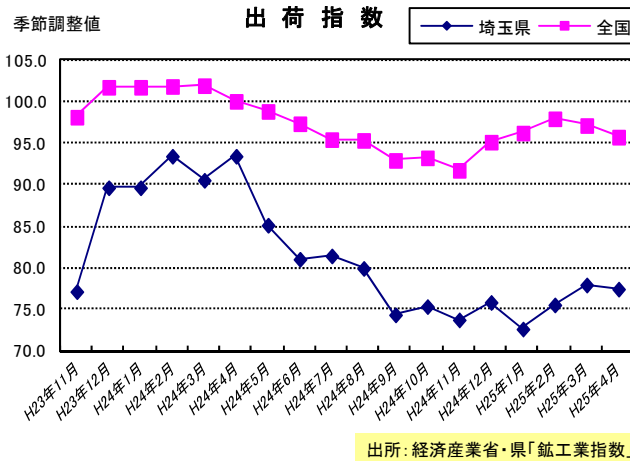


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 4月の鉱工業出荷指数は77.5（季節調整値）で、前月比▲0.6%と下落した。前年同月比は▲17.1%と11か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、窯業・土石製品工業など22業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など11業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

### 【鉱工業指数】

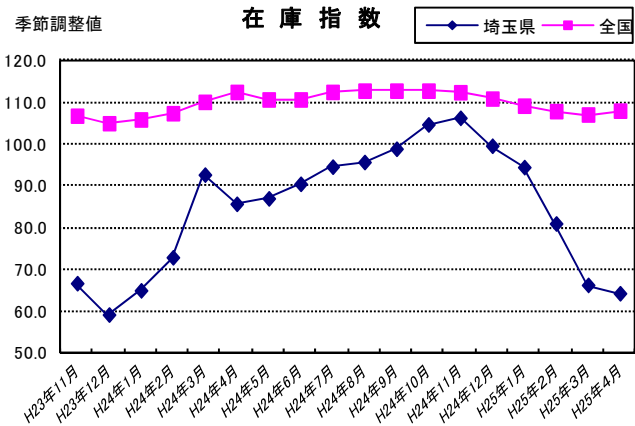
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点を100として指数化したものです。  
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 4月の鉱工業在庫指数は、64.2（季節調整済値）となり、前月比▲3.0%となった。

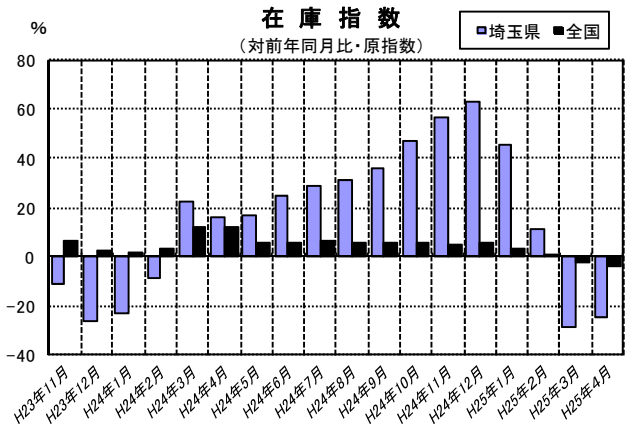
前年同月比は▲24.9%と2か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など21業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



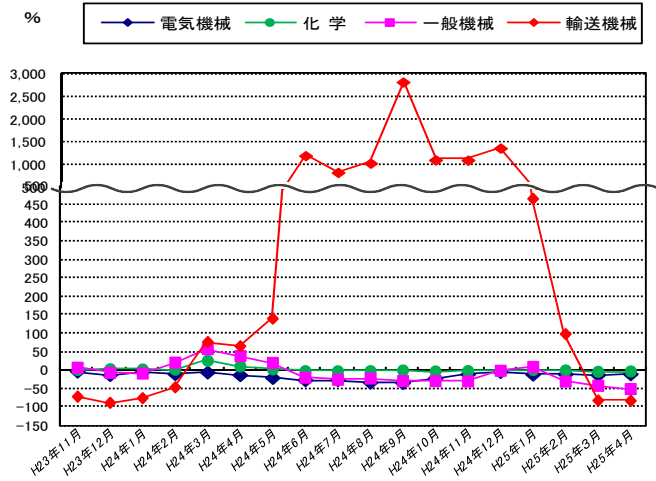
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数) 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



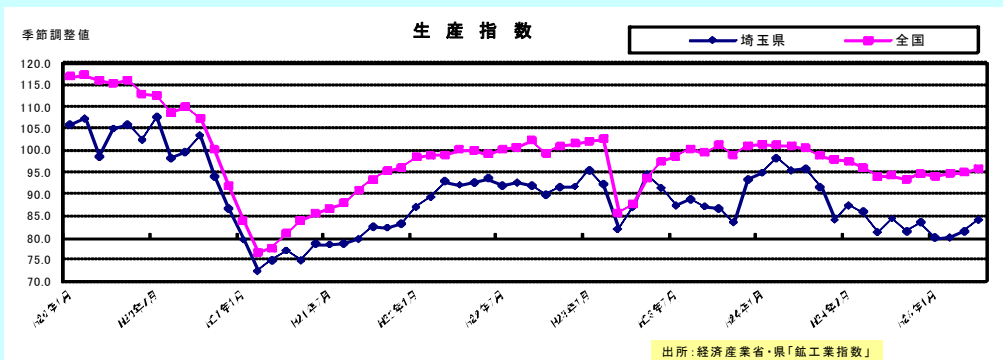
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 平成20年1月分からの「鉱工業生産指数」の推移

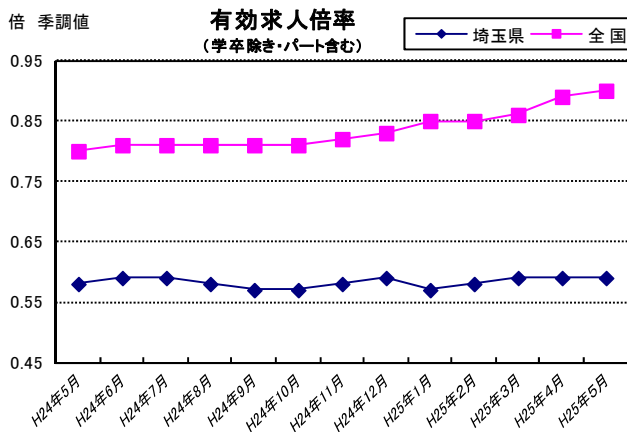


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

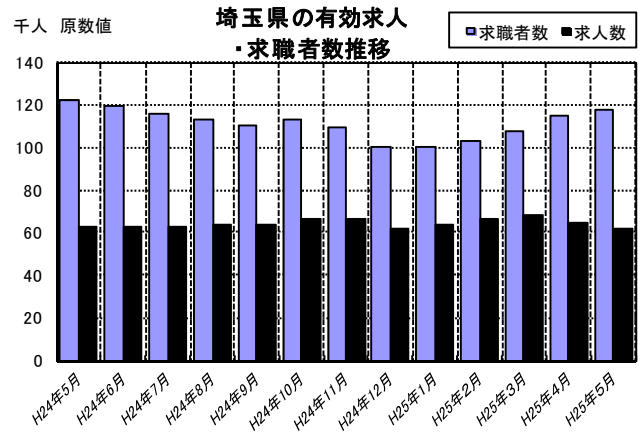
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

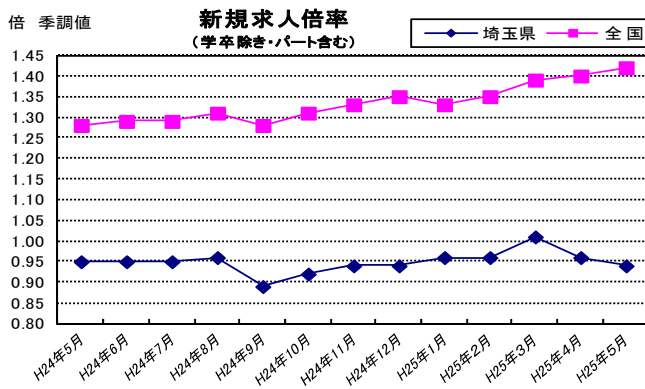
- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.59倍と2か月連続で横ばい。また、新規求人倍率(季節調整値)は2か月連続で前月を下回った。
- 有効求職者数は117,156人と、36か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は61,813人と平成25年1月以降5か月連続で前年実績を下回っている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



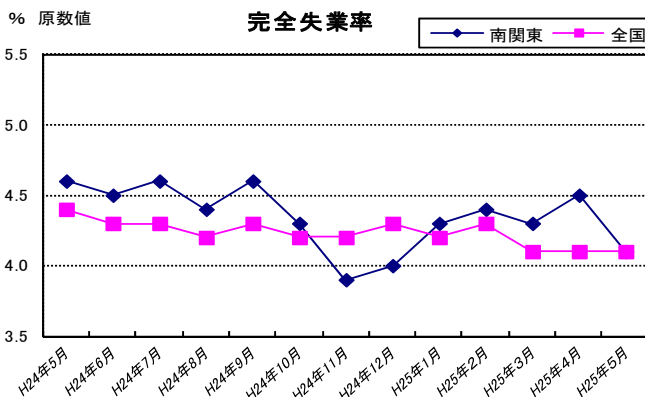
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

● 5月の新規求人倍率は0.94倍で、前月比▲0.02ポイントとなった。

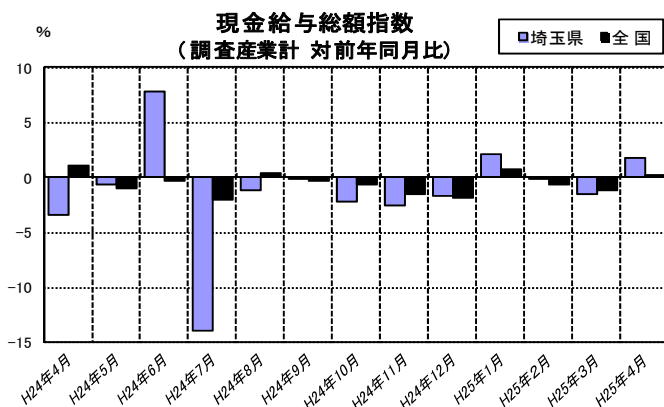
● 前年同月比は▲0.01ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

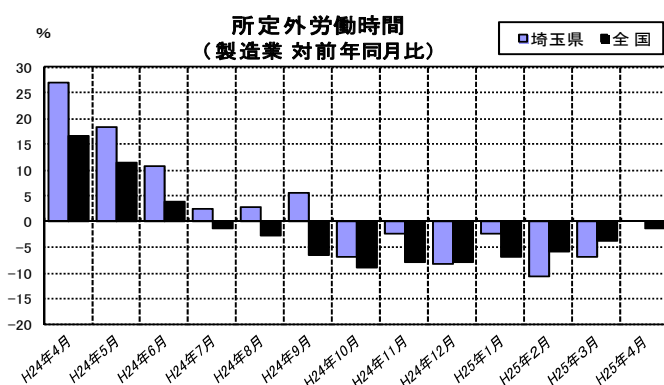
● 5月の完全失業率(南関東)は4.1%で、一進一退の状態が続いている。

● 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



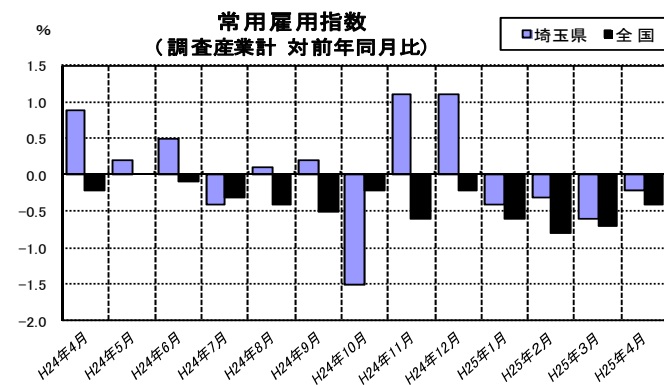
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の現金給与総額指数(2010年=100)は85.2となり、前年同月比+1.8%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の所定外労働時間(製造業)は15.1時間。前年実績と同水準となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の常用雇用指数(2010年=100)は102.4となり、前年同月比は▲0.2%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

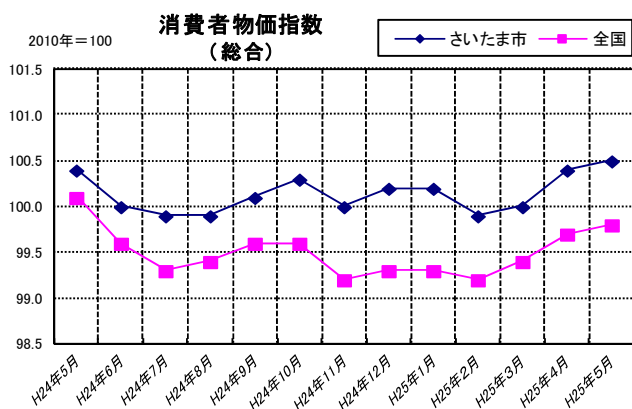
**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

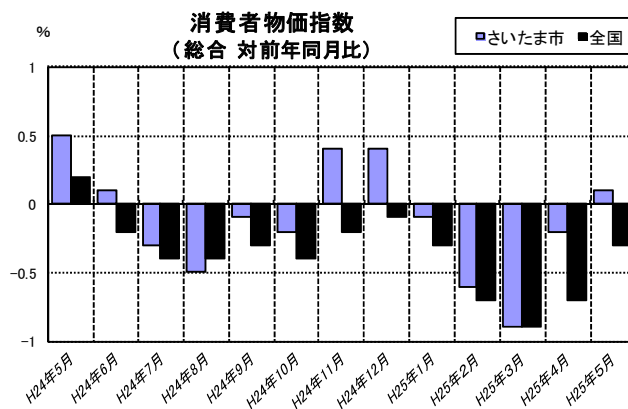
### (3) 物価動向

#### ●持ち直している

- 5月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比は+0.1%と3か月連続で上昇し、前年同月比は+0.1%と5か月ぶりに前年実績を上回った。
- 前月比が上昇したのは、「水道・光熱」、「交通・通信」などで、「家事・家事用品」などは下落した。
- 「光熱・水道」、「交通・通信」などが前年比上昇している。  
 なお、「食料」などは前年比下落した。  
 消費者物価は、持ち直している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

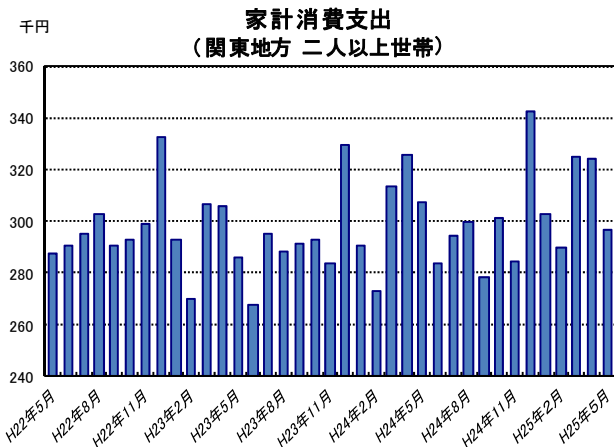
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



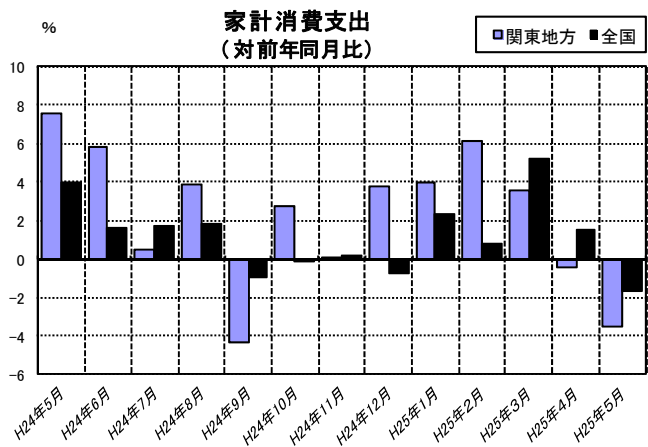
## (4) 消費

### ●足踏み状態にある

- 5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、296,895円となり、前年同月比▲3.5%と2か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

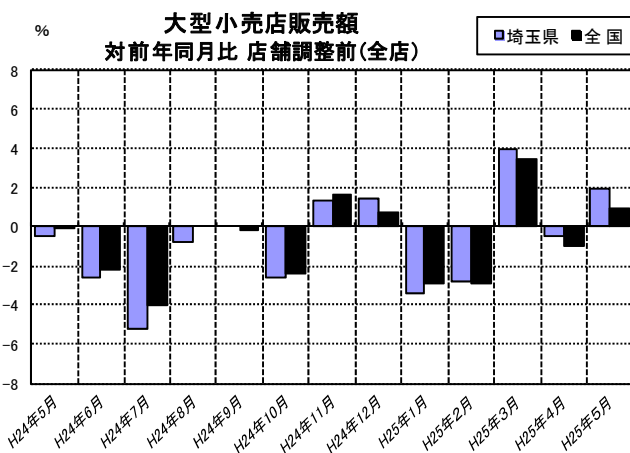


出所：総務省統計局「家計調査報告」

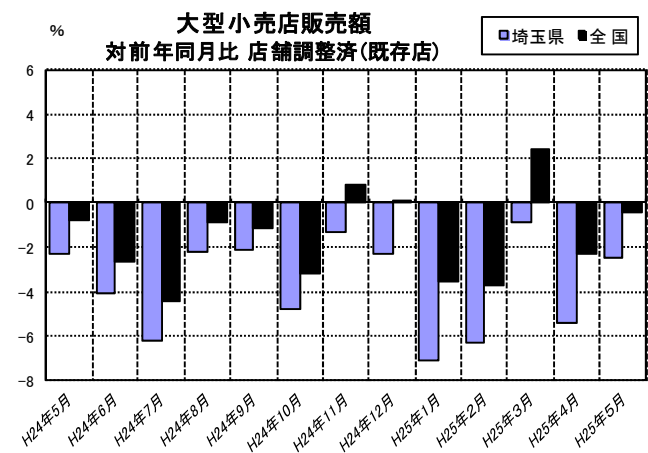
- 5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、868億円となり、前年同月比+1.9%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.5%と14か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲1.4%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲1.4%と低下した。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」などで前年同月比プラスとなり、全体では同+2.9%と3か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では全項目で前年同月比マイナスとなり、同▲2.9%と15か月連続で前年を下回った。

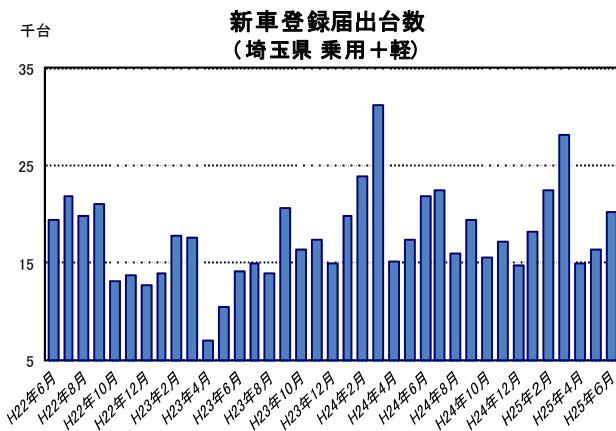


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

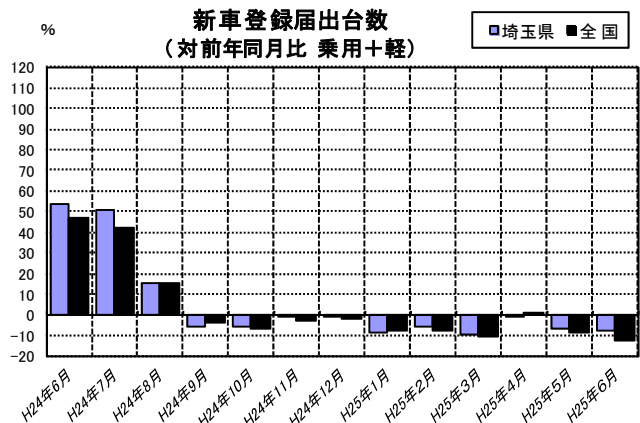


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,185台となり、前年同月比▲7.7%と10か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は14か月連続で前年同月を下回り、新車登録・届出台数は10か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は2か月連続で前年実績を下回った。消費全体では足踏み状態にある。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

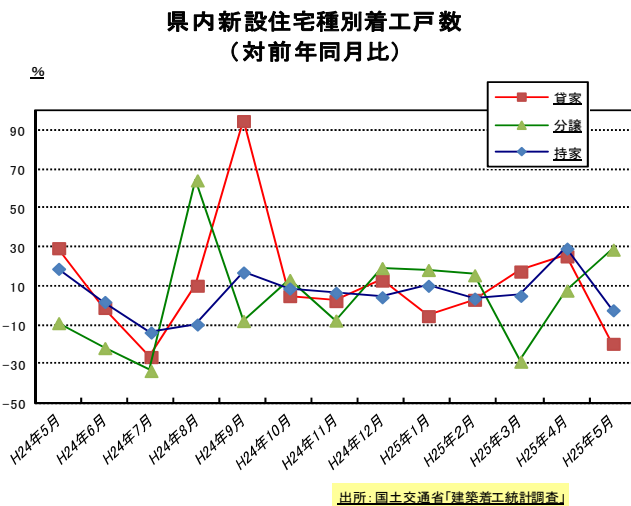
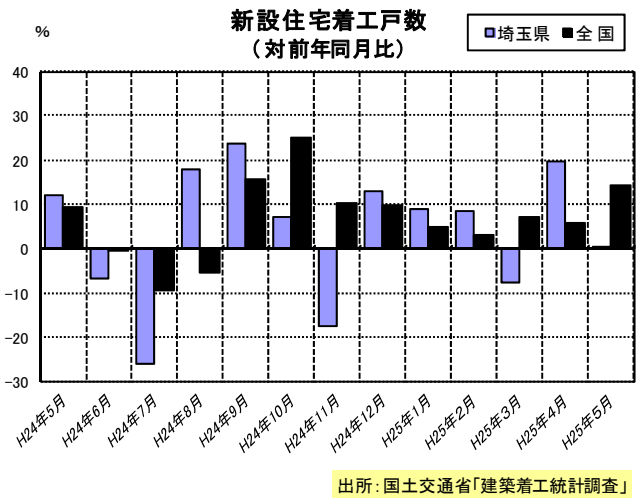
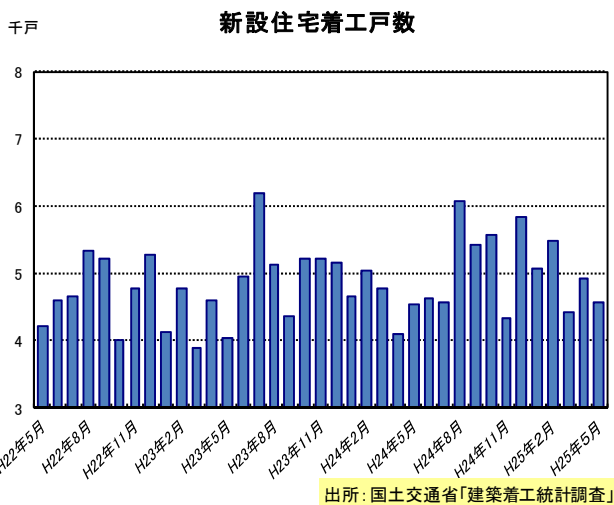
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●持ち直しの動きがみられる

- 5月の新設住宅着工戸数は4,565戸となり、前年同月比+0.4%と2か月連続で前年実績を上回った。  
新設住宅着工戸数は、持家と貸家にて前年実績を下回ったものの、分譲にて前年実績を上回った。
- 住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は9か月ぶりに、貸家は4か月ぶりに前年を下回った。分譲は2か月連続で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

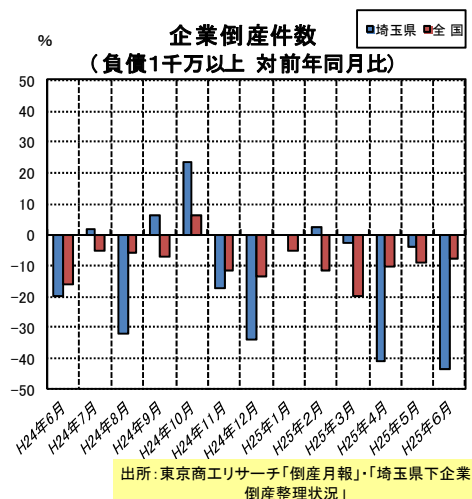
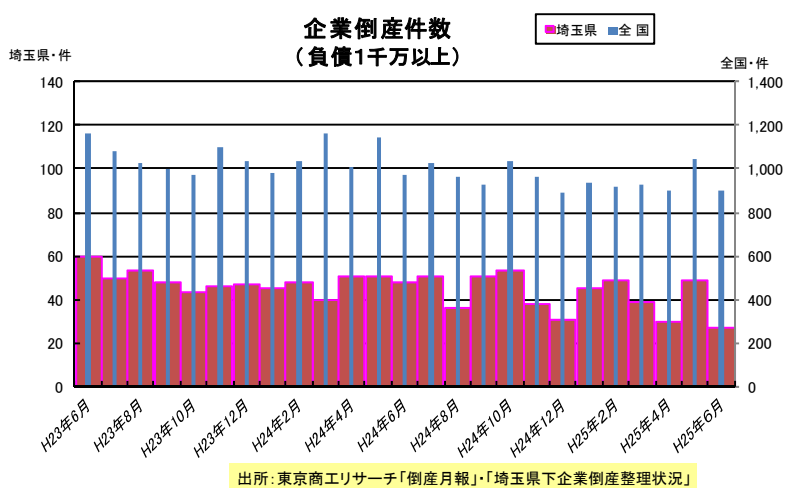
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 6月の企業倒産件数は27件で、前年同月比21件減。
- 同負債総額は、20億6,400万円となり、前年同月比▲73.85%と大幅に下回った。
- 件数は、6月として7年ぶりに30件を下回っており、低水準にて推移している。



### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

○ 平成25年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は25年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

|          | 25年1～3月<br>前回調査 | 25年4～6月<br>現状判断 | 25年7～9月<br>見通し | 25年10～12月<br>見通し |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 全規模（全産業） | ▲20.1           | ▲5.4(▲2.2)      | 8.2( 3.2)      | 11.9             |
| 大企業      | ▲9.1            | 4.3( 4.5)       | 14.3( 9.1)     | 14.3             |
| 中堅企業     | ▲23.0           | 6.3( 6.6)       | 12.7( 8.2)     | 19.0             |
| 中小企業     | ▲23.0           | ▲14.3(▲7.5)     | 3.7(▲0.5)      | 8.1              |
| 製造業      | ▲36.4           | ▲6.1(▲0.8)      | 11.4( 9.3)     | 17.5             |
| 非製造業     | ▲10.2           | ▲5.0(▲3.1)      | 6.1(▲0.5)      | 8.3              |

注：（ ）書は前回（25年1～3月期）調査結果

（回答企業数327社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成25年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度上期の設備投資計画額は、前年同期比+60.1%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+70.3%の増加見込み、非製造業は前年同期比+51.0%の増加見込みとなっている。

25年度下期は、前年比+3.0%の増加見通しとなっている。

25年度通期は、前年比+24.1%の増加見通しとなっている。

#### 設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

|         | 25年度         |               | 25年度通期       |
|---------|--------------|---------------|--------------|
|         | 上期           | 下期            |              |
| 全規模・全産業 | 60.1 ( 30.1) | 3.0 ( ▲11.6)  | 24.1 ( 5.5)  |
| 大企業     | 60.3 ( 32.1) | 0.9 ( ▲11.4)  | 22.4 ( 6.2)  |
| 中堅企業    | 59.4 ( 17.5) | 47.6 ( ▲11.0) | 52.8 ( 3.1)  |
| 中小企業    | 55.3 (▲11.3) | 5.9 ( ▲31.8)  | 37.8 (▲22.2) |
| 製造業     | 70.3 ( 45.8) | ▲0.2 ( ▲18.3) | 29.2 ( 4.7)  |
| 非製造業    | 51.0 ( 20.5) | 5.1 ( ▲5.7)   | 20.4 ( 6.1)  |

注：( ) 書は前回(25年1～3月期)調査結果

(回答企業数327社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(5月のデータを中心として)

《 5月の管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある。
- ・ 公共工事は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は下げ止まっており、個人消費は大型小売店販売や乗用車新規登録で前年を下回っているものの、消費マインドは高い水準を維持している。また、雇用情勢も緩やかに回復しつつあるなど、総じてみると管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。今後については、引き続き為替動向による影響や海外経済の先行きを注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

一般機械工業、化学工業（除．医薬品）等の10業種で生産増となったものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、その他工業等の7業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。

受注が減少している業種がある一方、輸送用機械工業や鉄鋼業はこのところ回復傾向がみられるなど、総じてみれば生産は下げ止まっている。

今後については、為替動向や海外情勢の先行き不安による影響を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は、百貨店で高級時計・宝飾品・絵画などの高額品が引き続き好調だったものの、全体として飲食料品が低調だったことなどにより、2か月連続で前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は3か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年にエコカー補助金の影響で大きく伸びた反動が出たことから、6か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続の低下、景気の先行き判断DI（家計動向関連）も2か月連続で前月を下回ったが、いずれも横ばいを示す50を超える水準を維持している。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は0.89倍で3か月連続の上昇、新規求人倍率も1.47倍となり5か月連続で前月を上回った。また、南関東の完全失業率（原数値）は前年同月から0.5ポイント減少し、3か月連続で改善した。

製造業では求人の減少が続いているものの、非製造業では「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」をはじめ全般的に堅調な求人の動きがみられる。

## ●主要指標の動向（5月）

### ○鉱工業生産活動は、下げ止まっている。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%と2か月連続の低下、出荷指数は同▲0.5%と4か月ぶりの低下、在庫指数は同+1.1%と2か月ぶりの上昇となった。

5月 鉱工業生産指数：82.6、前月比▲1.0% 出荷指数：84.0、同▲0.5% 在庫指数95.3、同+1.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直しの動きが見られる。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

5月 大型小売店販売額：6,885億円、既存店前年同月比▲0.5%

百貨店販売額：2,568億円、同 +2.9%

スーパー販売額：4,317億円、同 ▲2.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。

5月 コンビニエンスストア販売額：3,731億円、全店前年同月比+3.5%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、3車種全てで前年同月を下回り、6か月連続で前年同月を下回った。

5月乗用車新規登録台数：113,315台、前年同月比▲8.6%

普通乗用車：40,598台、同▲2.3%、小型乗用車：35,502台、同▲15.3%、軽乗用車：37,215台、同▲8.1%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、8か月ぶりに前年同月を下回った。

5月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり296,895円、前年同月比（実質）▲3.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月連続で低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月連続で低下となった。

5月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 55.4、前月差▲0.3ポイント

5月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 55.0、前月差▲2.5ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 7月8日発表の6月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 52.3、前月差▲3.1ポイント

先行き判断DI : 53.8、同▲1.2ポイント

### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.89倍で前月差+0.02ポイントと3か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.47倍で前月差+0.04ポイントと5か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲6.7%と6か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.5ポイント改善した。

5月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.89倍、前月差+0.02ポイント

5月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.47倍、前月差+0.04ポイント

5月事業主都合離職者数 : 19,869人、前年同月比▲6.7%

5月南関東完全失業率 (原数値) : 4.1%、前年同月差▲0.5ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、持ち直しの動きが続いている。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

5月公共工事請負金額 : 3,288億円、前年同月比+23.4%

### ○住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のすべてで前年を上回ったことから、3か月連続で前年同月を上回った。

5月新設住宅着工戸数 : 37,644戸、前年同月比+12.3%

### ○消費者物価は緩やかに上昇している。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比で6か月連続の上昇となった。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、前年同月比で14か月ぶりに上昇した。

5月国内企業物価指数 (全国) : 101.6、前月比+0.1%、前年同月比+0.6%

※平成22年基準 (平成24年6月基準改定)

5月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 99.8、前年同月比+0.2%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定)

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**緩やかに持ち直しつつある。**

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

| 個別項目   | 今回の判断              | 主特徴   |
|--------|--------------------|---|
| 個人消費   | おおむね横ばいとなっている。     | 大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。<br>コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。<br>乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。<br>さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。                            |
| 住宅建設   | 前年を上回っている。         | 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。  |
| 設備投資   | 25年度は増加見通しとなっている。  | 法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比29.2%の増加見通し、非製造業では同20.4%の増加見通しとなっており、全産業では同24.1%の増加見通しとなっている。  |
| 生産活動   | 持ち直しつつある。          | 生産を業種別にみると、金属製品は弱含んでいるものの、化学や輸送機械などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。   |
| 企業収益   | 25年度は増益見通しとなっている。  | 法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比21.0%の増益見通し、非製造業では同10.1%の増益見通しとなっており、全産業では同14.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超幅が縮小している。 | 法人企業景気予測調査(25年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。   |
| 雇用情勢   | おおむね横ばいとなっている。     | 新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。   |

**(総括判断)**

**緩やかに持ち直している。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出は、アメリカ向けを中心に前年を上回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超に転じている。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直している。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (6/26~7/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 6/27 (毎日新聞) 住宅購入に30万円、ローン利用の中低所得者

政府・与党は26日、来年4月に消費税率を8%へ引き上げる際の負担軽減策として、借金で住宅を買う年収510万円以下の人に10万~30万円を現金で給付することを決めた。現金のみで買う場合も50歳以上で年収650万円以下の人を対象に給付する。消費増税後に中低所得者の住宅購入が落ち込み、景気が悪くなるのを防ぐ狙い。住宅ローン減税と併せて適用する。

#### 6/28 (産経新聞) 8月も電気・ガス一斉値上げ

全国電力10社と都市ガス大手4社が、8月から電気・ガス料金を一斉に値上げする。27日発表した原燃料費調整制度(燃調)に基づく料金改定によるもので、電力10社は標準家庭で7月の料金より12~58円引き上げる。冷房などで電気料金がかさむ夏場の値上げだけに、家計に大きな打撃となりそうだ。

#### 6/30 (毎日新聞) 円安圧力、家計にズシリ

マヨネーズや食パンなど原料を海外に依存する食品・調味料が7月1日出荷分から値上げされる。小麦や大豆、食用油などの価格上昇に円安が加わり、輸入コストが増しているためだ。電気・ガス料金の引き上げも続き、安倍政権の経済政策「アベノミクス」を背景とした円安と負の影響が一般家庭に広がりそうだ。

#### 6/30 (日本経済新聞) 起業支援へサイト

政府は7月、若者の起業を後押しするポータルサイトを立ち上げる。会社設立や資金調達の方法などを掲載。自治体や大学が開くビジネスコンテストも紹介し、優秀なアイデアには起業資金を支援する仕組みを設ける。サイトを通じて、情報提供から資金支援まで一貫して手がけ、新産業の育成につなげる。

#### 7/1 (日本経済新聞) 競争力会議 地方版、秋に発足

安倍晋三首相は30日、自民党本部で開いた中小企業向けの会合で講演し、地域ごとに成長戦略をつくる地方版の産業競争力会議を秋に発足させると表明した。全国10か所程度で年内にも戦略をまとめる方針で、首相は「全国の生の声を間断なく吸い上げ、国の施策へ即座に反映する」と訴えた。

#### 7/3 (日本経済新聞) 夏の国内旅行、最高の8000万人

今夏の国内旅行者数が過去最高になりそうだ。JTBなど旅行大手の現時点の予約者数は軒並み前年比1~3割増。過去最も多かった2012年の約7400万人を1割程度上回り、8000万人に達する勢いだ。海外旅行は前年に届かない見通しだが、単価の高い欧州、ハワイ向けは好調。2年ぶりのボーナス支給額増を追い風に、夏の旅行需要は旺盛だ。

#### 7/7 (日本経済新聞) 戸建の改修価値、評価 中古流通へ新基準

国土交通省は戸建て中古住宅の適正な価格を算定するため、新しい評価基準をつくる。現在は築後20年程度で建物部分を「価値ゼロ」と見なしているが、改修による耐用年数の向上を評価し、一部の住宅は40~50年後も価値が残るよう改める方向だ。住宅の価値が高く評価されれば、売却して住み替えることが容易になる。住宅の転売事業の税負担も軽減し、中古住宅の流通拡大に弾みをつける。

#### 7/9 (産経新聞) 最低賃金2%超上げへ【10月実施方針】

政府は8日、労働者の最低賃金について、今年10月ごろに予定している平成25年度改定に合わせて引き上げる方針を固めた。安倍晋三政権が2%の物価上昇を目標に掲げていることを踏まえ、経済回復基調が幅広く国民に行き渡るよう2%を超える引き上げ案が浮上している。

#### 7/10 (日本経済新聞) 実用品、少しぜいたく 消費者心理、上向き

実用品でも価格が高めのモノを選ぶ消費者が増えている。スーツや靴、家具などで単価の高い商品の売れ行きがいい。スーパーでもワインなどの売れ筋価格が上向き。株高による資産効果でまず高級ブランドや宝飾品の売り上げが伸びた。足元では消費マインドの改善に加え、夏の賞与の増加や物価の先高観もあり、ワンランク上の消費を押し上げている。

#### 7/11 (日本経済新聞) 「コンパクトシティー」推進 施設誘致、支援を拡充

国土交通省は住宅や公共施設を地域の中心部に集める「コンパクトシティー」づくりを加速する。病院や商業施設の誘致に向け、2014年度から中心部に建てる際の財政支援を拡充する。住宅所有の税負担を郊外より軽くすることも中期的な検討課題とする。人や施設を都心部に誘導し効率的な行政サービスと地域の活力維持につなげる。

### 7/12 (日本経済新聞) マンション価格、上昇圧力

ビルやマンション用の建設資材の値上げ表明が広がってきた。新日鉄住金はH形鋼の価格を7月受注分から4%引き上げる方針を打ち出した。建設需要が上向いている今が値上げの好機と判断した。セメント各社も値上げ交渉を本格化している。マンション価格に上昇圧力が強まっており、実質値上げを検討する企業も出てきた。

### 7/12 (読売新聞夕刊) 成長戦略に特別枠予算、再生エネ・医療

政府は2014年度予算編成で、6月に閣議決定した成長戦略「日本再興戦略」に盛り込んだ事業に予算を重点配分するため、特別枠を設ける方針を固めた。エネルギーや健康・医療、農業など今後の成長が見込まれる分野に、1兆円超の予算が配分される見通しだ。安倍政権の経済政策「アベノミクス」の「3本目の矢」である成長戦略の具体化を後押しし、日本経済再生を確実なものとする狙いがある。

### 7/13 (毎日新聞) 非正規労働者、2000万人超

総務省が12日発表した2012年の就業構造基本調査によると、非正規労働者の総数(推計)は2042万人と07年の前回調査から152万人増加し、初めて2000万人を超えた。雇用者全体に占める割合も38.2%と07年の前回調査から2.7ポイント上昇し、過去最高を更新。過去20年間では16.5ポイント増加し、雇用環境の厳しさがあらためて示された。

### 7/14 (日本経済新聞) 新規上場が復調、アジア最多20社

景気回復や株高を追い風に日本企業の新規上場が復調してきた。1~6月には前年同期より2割多い20社が株式を上場し、6年ぶりに中国を抜いてアジア最多となった。7月以降も勢いは衰えず、年間では前年比3割増の60社強が上場する見通し。上場した株への資金流入も続いており、バイオやインターネットといった新産業の成長を後押ししそうだ。

### 7/15 (日本経済新聞) 企業の不動産取引、倍増

上場企業などによる不動産取引が一段と活発になってきた。今年1~6月の土地や建物の取得額は前年同期比ほぼ倍増の2兆3600億円にのぼった。2008年の金融危機前の水準を上回った。低金利を追い風に企業の取引が高水準だったのに加え、内外の不動産投資信託(REIT)による積極的な物件取得がけん引した。停滞していた大型物件の売買も動き出し、不動産市況の回復を後押ししそうだ。

### 7/19 (日本経済新聞) 滑走路、国費ゼロで増設

国土交通省は福岡空港の滑走路増設に民間資金を活用する検討に入った。国が空港を所有したまま、民間企業に滑走路や空港ビルを運営する権利を売却することで、国費負担をなくす。運営権の売却でインフラの建設費を賄う初の事例になる。国の財源に限られるなか、有料道路や下水道などへの民間資金の活用も注目される。

### 7/22 (朝日新聞) 自公圧勝、衆参過半数

安倍政権の信を問う第23回参議院選挙が21日投開票された。自民党は選挙区、比例区ともに順調に議席を伸ばし、大勝した。公明党と合わせ全議席の過半数を獲得し、国会で衆参の多数派が異なる「ねじれ」状態は3年ぶりに解消。自民党は1強体制を固めた。安倍晋三首相は今後も経済最優先で政権運営に臨むとともに、憲法改正に向けた環境整備を進め、改憲勢力の結集を図る意向だ。

### 7/23 (産経新聞) 補正予算、秋にも編成【政府・自民方針】

政府が消費増税の実施判断に合わせて平成25年度補正予算を秋にも編成する方向で検討していることが22日、分かった。26年4月から増税しても景気が落ち込まないよう増税前の経済対策を講じることで、景気回復と財政再建の両立を目指す。

### 7/24 (読売新聞) TPP「例外」確認へ

日本政府は23日午後、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉会合に正式に参加し、過去の交渉内容や条文案を記した文書を閲覧できるようになった。2010年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で協議開始が表明されており、参加の遅れを挽回するため、交渉団はただちに分析に入った。25日までの会期中に各国の意見も幅広く聞き、8月後半の次回会合までに日本の基本方針をまとめる。

### 7/25 (日本経済新聞) 「ミニ保育所」新設

政府は、待機児童解消に向けた保育所の受け皿作りに本格着手した。ビルの空きスペースなどで開く「小規模保育(ミニ保育所)」を新設。すべての職員が保育士の資格を持たない施設でも国費で支援できるようにする。機動的に増やせるミニ保育所を待機児童解消の切り札と位置づけ、40万人分の受け皿作りを急ぐ。

## ◎ 市場動向

### 6/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、上海株にらみ荒い動き

東証では日経平均株価が続落。中国の株式相場をにらみ値動きは荒かった。上海総合指数の下落が限られた午前中には買い戻しが膨らみ、一時170円強上げた。上海株がその後じり安となると日経平均は再び下げ、結局は上海株に連れて下げ渋る展開に。取引時間中の両チャートはほぼ同じ形になった。

### 6/26 (日本経済新聞) 円反発、97円40~41銭

円相場は反発。午後5時時点では1ドル=97円40~41銭と、前日と比べて92銭の円高・ドル安だった。中国・上海や東京の株式相場が下落。投資家の心理が悪化するとの見方から、相対的にリスクが低いとされる円に買いが入りやすかった。

### 6/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 中国関連株に売り

東証で日経平均株価は3日続落し、約2週間ぶりの安値を付けた。日中チャートは右下に崩れたM字型。朝方は買い先行だったが、午後10時半に中国株が軟調に始まると日経平均も急速に上げ幅を縮小。前日終値を挟んでプラスとマイナスを20回超行き来する目まぐるしい動きが続いた。最後は買いが息切れ、先物主導で下げ幅を拡大した。

### 6/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 不動産株に買い

東証では日経平均株価が4営業日ぶりに大幅反発。取引終盤にかけて一段と上げ幅を広げ、高値引けとなった。前日に欧米株が上昇したことや、取引時間中に中国・上海株式市場が底堅く推移したことで、投資家心理が改善。主力株を中心に東証1部の約9割の銘柄が上昇する、ほぼ全面高の展開となった。

### 6/28 (日本経済新聞) 円続落、98円18~19銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル98円18~19銭と、前日と比べ61銭の円安・ドル高だった。日経平均株価が大幅に上昇。中国・上海株式相場も底堅い動きだったため、投資家のリスクを避けようとする姿勢が後退した。夕方にかけてリスクが比較的低い通貨とされる円を売り、ドルを買う動きが強まった。

### 6/29 (日本経済新聞) 日経平均463円高 銀行・自動車関連が上昇

6月末となる28日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸した。上げ幅は今年3番目の大きさとなり、5月31日以来、約1か月ぶりの高値を付けた。円安を好感し、ホンダなど輸出関連株が上昇し、電機株も買われた。中国の金融システム不安が和らぎ、アジア株が軒並み高となったことも買い安心感につながった。

### 6/29 (日本経済新聞) 円相場、100円台を意識

外国為替市場で円安・ドル高の基調が強まっている。7月も日米の金融政策の方向の違いから円が売られやすいとの見方が根強く、1ドル=100円を下回る円安になる展開を意識する市場関係者も目立つ。一方、中国の短期金融市場の混乱が新興国からの資金流出につながれば、円買いが強まる可能性もある。

### 7/2 (日本経済新聞) 円安、再び100円視野

1日の外国為替市場で円相場は一時1ドル=99円台後半と、ほぼ1か月ぶりの円安・ドル高水準をつけた。6月は米国の金融政策や中国の金融市場を巡る不透明感から投資家がリスク回避の姿勢を強め、株安・円高が進んだ。現在は株価下落が一服したことで安心感が広がっている。日米金利差の拡大予想も中期的な円安材料とされ、再び100円台が視野に入ってきた。

### 7/3 (毎日新聞) 東証1万4000円台回復

2日の東京株式市場は円安を好感した買いが広がり、日経平均株価が大幅続伸。終値は前日比246円24銭高の1万4098円74銭と、5月29日以来約1か月ぶりに1万4000円台を回復した。日経平均は4営業日連続の上昇で、この間の上げ幅は1200円を超えた。2日のニューヨーク外国為替市場では一段と円安・ドル高が進み、円相場は一時、約1か月ぶりに1ドル=100円台を記録。市場では、円安を追い風に日経平均株価のさらなる上昇を期待する声も出ている。

### 7/3 (日本経済新聞) 長期金利に落ち着き

長期金利の指標である新発10年物国債の利回りは6月から足元まで0.8%台の水準でほぼ安定してきた。日銀が決めた大胆な金融緩和策を受け、4~5月に0.3%台前半から1%の間で乱高下した局面とは様変わりしている。「市場は日銀による国債買い入れのペースに慣れてきた」との声も広がっている。

### 7/6 (日本経済新聞) 株、成長戦略銘柄に買い

株式市場で、安倍晋三政権が掲げる成長戦略の関連銘柄への物色が活発になっている。参院選は4日公示、選挙戦に入ったが、6月の東京都議選の結果から自民・公明両党が優位に進めるとのシナリオが浮上。選挙後は政策の具体化が早期に進み、業績面で恩恵を受けるとの期待が広がっている。関連銘柄で運用する投信の新規設定も相次いでおり、中長期の個人マネー流入も増えそうだ。

### 7/9 (日本経済新聞) 円続落、101円14~15銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=101円14~15銭と、前週末と比べ87銭の円安・ドル高だった。6月の米雇用統計が改善を示す結果となり、米国の量的金融緩和策が早期に縮小されるとの観測が強まって、早朝から円売り・ドル買いが優勢だった。午後一時101円54銭と5月30日以来の安値を付けた。

### 7/10 (日本経済新聞) 株高、短期売買が主導

株式市場で短期の売買が株価のけん引役になっている。日経平均株価は9日の大幅高で約1か月ぶりの高値を回復したが、売買代金は依然低水準。薄商いのなかで、株価指数先物に連動した買いの影響が大きくなり、低位株を物色する旺盛な個人の動きとともに株価を押し上げる構図だ。決算発表シーズンを控え中長期の投資家は様子見を強めており、短期主導の株高に警戒感も出ている。

### 7/10 (日本経済新聞) 円、対ドルの下値堅い

外国為替市場でドル高の基調が強まるなか、円の対ドル相場は下値が限られている。中国の景気減速への懸念が、低金利の円を下支えしている。海外投機筋の持ち高をみると、ドル買いの対価として円以外の通貨にも関心が分散している様子が浮かび上がる。

### 7/11 (日本経済新聞) 円反発、100円45~47銭

円相場は4営業日ぶりに反発。午後5時時点では1ドル=100円45~47銭と、前日と比べ70銭の円高・ドル安だった。午後の東京株式市場で日経平均株価が下げ幅を広げると、リスクの低い通貨とされる円を買って、ドルを売る動きが優勢になった。

### 7/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 大型株に買い戻し

東証では日経平均株価が反発。心理的な節目の1万4500円に迫る場面があった。アジア株が軒並み上昇したことなどから海外勢を中心に買い安心感が広がり、主力の大型株に買い戻しが入った。一部の値がさばりに資金が集まり、東証1部の値上がり銘柄数は全体の4割強にとどまった。

### 7/12 (日本経済新聞) 円続伸、99円29~30銭

円相場は大幅に続伸。午後5時時点では1ドル=99円29~30銭と、前日と比べ1円16銭の円高・ドル安だった。早朝にバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が緩和的な金融政策の必要性に言及したことを受けて、米量的金融緩和の早期縮小を巡る観測が後退した。ドルが主要通貨に対し全面安となり、対ドルで円の水準が切り上がった。

### 7/12 (日本経済新聞) 10年債、3週間ぶり低水準

長期金利の変動率が、日銀の大規模な金融緩和の決定前の水準まで下がってきた。4月に発表してから5月中旬まで債券市場は混乱を続けたが、足元は落ち着いてきた。長期金利の指標となる新発10年物国債は11日、利回りが一時0.815%まで低下し、3週間ぶりの低い水準となった。

### 7/17 (日本経済新聞) 日経平均、2か月ぶり高値

16日の東京株式市場で日経平均株価が約2か月ぶりの高値を回復した。円相場が再び対ドルで下落基調にあり、改めて輸出企業の業績回復期待が高まった。世界の主要市場では欧州・中国が景気減速懸念、米国は長期金利の上昇が株価の重荷となり、日本株の戻りが鮮明。ただ、回復のピッチが速かっただけに投資指標面での割安感はやや後退している。

### 7/18 (日本経済新聞) 長期金利、米金利との連動性低下

日米の長期金利の連動性が低下している。米国では金融緩和策が縮小に転じる時期が近づいたとの見方から金利が上昇する一方、日本は日銀による大規模な国債買い入れを背景に金利が安定してきた。ともに景気の底堅さがみられる日米でも、債券市場では金融政策の方向性の違いが強く意識されているようだ。

### 7/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導で上げ幅拡大

東証では日経平均株価が5日続伸し、約2か月ぶりの高値を付けた。前日の米株高を受け買いが先行したが、連日の上昇で高値警戒感も強く、前場はさすがに上値が重かった。しかし後場は円相場が1ドル=100円台に下げたことで、株価指数先物に海外投資家などの買いが入り、日経平均も上げ幅を拡大した。

### 7/19 (日本経済新聞) 10年債、0.800%に低下

新発10年物国債の利回りは0.800%と前日と比べて0.020%低下(価格は上昇)した。利回りとしては6月13日以来、約1か月ぶりの低い水準。米連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長の議会証言を受け米国債の利回りが低下した流れを引き継いだ。

### 7/20 (日本経済新聞) 日経平均、値動き荒く

19日の東京株式市場では日経平均株価が荒い値動きとなった。節目の1万5000円に近づくと売りが膨らみ、終値は前日 비해218円安い水準。1日の高値と安値の差は540円と約1か月ぶりの大きさになった。5月下旬の相場急落から2か月近く過ぎ、株価は急落前の水準回復も視野に入りつつある。ただ日経平均は6月中旬の安値から1か月で2割ほど上げ、急ピッチな上昇で「警戒感が強まり、反動で売りが出やすい」との声もある。

### 7/23 (読売新聞) 株価、市場「上昇続く」

22日の東京株式市場は、参院で与党が少数の「ねじれ国会」が解消されたため、成長戦略実施などへの期待感が高まり、日経平均株価の終値は前週末比68円13銭高の1万4658円4銭だった。市場では「政権が安定したことへの安心感もあり、株価は当面、上昇基調が続く」との見方が強まっている。

### 7/23 (日本経済新聞) 長期金利、2か月ぶり0.8%割れ

長期金利がじりじりと低下してきた。22日には指標の新発10年物国債利回りが0.785%と約2か月ぶりの水準まで低下(価格は上昇)。債券相場の乱高下はひとまず収まってきた。一方、日銀が2%の物価上昇目標を打ち出してから半年。国債や株式、外債などリスク資産に資金をシフトさせようとするもう一つの狙いは道半ばだ。

### 7/24 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 先物主導で120円高

東証では日経平均株価が続伸。安く始まったが、上海株や香港株が上昇したのを確認すると株価指数先物に海外の短期筋などの買いが入り、上げ幅は160円を超える場面もあった。円相場の下落に一服感が出ていたこともあって、上値では押し戻される展開。大引けにかけては利益確定の売りが出て、120円高で取引を終えた。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 6/26 (日本経済新聞) 企業向けサービス価格、13カ月ぶり上昇

日銀が25日発表した5月の企業向けサービス価格指数速報(CSPI, 2005年=100)は96.3となり、前年同月に比べて0.3%上昇した。プラスに浮上するのは昨年4月以来13カ月ぶり。円安の影響で外航貨物の輸送費が押し上げられた。ただ、国際運輸を除いた指数は0.2%低下と12カ月連続のマイナスで、物価が低迷する傾向は続いている。

### 6/28 (毎日新聞夕刊) 消費者物価、下げ止まる

総務省が28日発表した5月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品を除く)は前年同月と比べて横ばいの100.0で、7か月ぶりにマイナス圏を脱した。電気代などエネルギー価格が大幅に上昇したことや、薄型テレビなどの下落幅縮小が要因。市場では、6月にプラスとなることが確実視されている。

### 6/30 (日本経済新聞) 国内新車販売11%減 補助金効果の反動続く

6月の国内新車販売台数(軽自動車含む)が前年同月比11%減の約45万台になったことがわかった。軽自動車の販売は堅調だったものの、登録車(排気量660CC超)2ケタ減と大きく落ちこんだ。昨年9月まで続いたエコカー補助金効果の反動減が続いている。一部では軽や輸入車を中心に需要は回復傾向にあるとの声もあるが、苦戦が続いている。

### 7/1 (読売新聞夕刊) 製造業、景況感プラス【大企業】

安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果によって、企業の景気に対する見方が大幅に改善してくる。日本銀行が1日発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、大企業・製造業のうち、最近の景気が良いと考える企業の割合が悪いとする企業を1年9か月ぶりに上回った。ただ、中小企業には依然として「悪い」と答えた企業が多く、本格的な景気回復には時間がかかりそうだ。

### 7/1 (東京新聞夕刊) 地価、底打ち感鮮明

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2013年度分の路線価(1月1日現在)を公表した。全国約36万地点の標準宅地の平均増減率は前年比マイナス1.8%で、5年連続の下落となったが、東日本大震災の復興需要が高まっている宮城県は1.7%、愛知県は0.1%上昇に転じた。下落した他の都道府県でも下げ幅はすべて縮小。08年のリーマン・ショック以降、続落してきた地価の底打ち感が鮮明になった。

### 7/2 (日本経済新聞夕刊) 40歳未満の持ち家低下【12年度国交白書】

国土交通省は2日、2012年度の国土交通白書を発表した。40歳未満の若者の持ち家比率が1983年から08年の25年間で42.2%から28.4%へと約14ポイント低下した。賃金伸び悩みで、民間の賃貸住宅に住む傾向が強まった。持ち家取得や質の高い賃貸住宅の供給を支援する必要があるとしている。

### 7/4 (朝日新聞) 12年度税収43.9兆円 想定から1兆円増

税務省は3日、2012年度の決算見通しを発表した。国の税収(一般会計)は想定を1兆3244億円上回り、43兆9314億円になった。円安・株高で企業の収益が上向き、法人税収が伸びた。税収が増えると、財政再建計画を立てる時の歳出カット圧力が、じわりとゆるみそうだ。

### 7/5 (読売新聞) 8地域で景気判断上げ【日銀報告】

日本銀行は4日、7月の地域経済報告(さくらリポート)を発表し、全国9地域のうち東北を除く8地域で前回(4月)より景気判断を引き上げた。前は全9地域が上方修正されており、8地域以上の景気判断が2回連続で引き上げられるのは2009年10月以来となる。安倍政権の経済政策「アベノミクス」や日銀の「量的・質的金融緩和」が、円安と株高を通じて全国の幅広い地域で家計や企業のマインドを徐々に改善させていることが裏付けられた。

### 7/5 (日本経済新聞夕刊) 住宅用建材、1~3割高 円安・消費増税前の需要で

柱や床材など住宅用建材の取引価格が上昇している。昨年末からの円安で原材料の輸入コストが上がっているうえ、消費増税前の駆け込み需要も膨らんでいるためだ。主な建材価格の上昇幅は1年前と比べ1~3割。ただ、住宅メーカーは販売の拡大を優先し、住宅価格への転嫁を避ける考えだ。

### 7/6 (毎日新聞) 景気回復基調強まる 内閣府修正「上方へ局面変化」

内閣府が5日発表した5月の景気動向指数(2010年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.8ポイント上昇の105.9となった。6か月連続プラス。内閣府は基調判断を「上方への局面変化を示している」に上方修正し、昨年春ごろに後退局面に入ったとみられていた国内景気が拡大局面に転じた可能性が高いことを示唆した。

### 7/9 (朝日新聞) 街角景況感、判断引き下げ 8か月ぶり

内閣府は8日、商店主に街角の景気の実感をたずねて指数化する「景気ウォッチャー」の6月の基調判断を8か月ぶりに引き下げた。持ち直しは続いているものの、勢いは弱まっているという。株価の乱高下や食料や電気代の値上げが響き、先行きには慎重な見方が広まっているようだ。



### 7/9 (日本経済新聞) 公共工事が急拡大 財政出動が効果

安倍政権の財政出動の効果が顕在化してきた。建設会社の公共工事の5月の請負金額は前年同月比で25%増と、2か月連続の大幅増となった。緊急経済対策が実行に移ったため、目先の景気押し上げ要因になる。建設業の倒産件数も減少した。ただ来年には政策効果が切れる見通しで、企業の設備投資など民需主導の成長への切り替えが急務となる。

### 7/10 (読売新聞) 在庫減、好景気の兆し

企業が抱える製品などの在庫が、景気回復基調を反映して着実に減っている。過剰な在庫が減る「調整局面」がほぼ終わり、出荷が伸びて在庫が自然に減る局面に入った。この状況が続けば、企業が生産や設備投資を増やし、本格的な景気回復につながる事が期待される。

### 7/11 (日本経済新聞) 企業物価1.2%上昇 円安、価格転嫁徐々に

企業間でやりとりするモノの価格が上昇してきた。日銀が10日発表した6月の国内企業物価指数は前年同月比1.2%上昇と1年7か月ぶりの高い伸び率となり、3か月連続で上昇した。円安で燃料や原材料などの輸入物価が上昇するにつれ、企業同士の取引価格に値上がり分を転嫁する動きが徐々に広がり始めた。

### 7/12 (読売新聞) 日銀、景気「回復」を明記 2年半ぶり

日本銀行は11日、金融政策決定会合を開き、4月に導入した「量的・質的金融緩和」の継続を決めるとともに、景気の現状判断を前回6月会合の「持ち直している」から「緩やかに回復しつつある」に上方修正した。景気判断の引き上げは1月以降、7か月連続。企業の生産や輸出が増え、設備投資が持ち直しに向かっていることに加え、個人消費も堅調に推移していることを考慮した。

### 7/13 (埼玉新聞) 設備投資、判断引き上げ

日銀は12日発表した7月の金融経済月報で、設備投資の現状判断を「企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている」とし、前月から引き上げた。機械受注や企業短期経済観測調査(短観)などの改善を反映させた。輸出や住宅投資の現状判断も上方修正した。企業の生産に関しても「緩やかに増加している」と表現を前進させた。「国外に比べ国内の需要がやや強めに推移している」と分析した。

### 7/13 (日本経済新聞) 今春賃上げ率、横ばい

経団連が12日発表した今年の春季労使交渉結果の最終集計によると、大手企業の定期昇給とベースアップ(ベア)などを合わせた賃上げ額は平均5830円だった。賃上げ率は1.83%で、昨年(1.81%)並みの水準だった。4月公表の1次集計と傾向は変わらず、円高是正や株高で改善した企業収益が、月例賃金にはまだ普及していない姿が鮮明になった。

### 7/16 (日本経済新聞) 夏ボーナス1.64%増

日本経済新聞社が15日まとめた2013年夏のボーナス調査(最終集計、1日時点)によると、平均支給額は前年比1.64%増となり、2年ぶりにプラスとなった。5月の中間集計(0.94%増)時点より伸び率は大きくなった。円安効果などによる業績回復への期待が大きい自動車など製造業がけん引役となった。今春、安倍晋三首相が主要企業に賃上げを求めたのに対し、ボーナスで多くの企業が答えた格好だ。

### 7/17 (読売新聞) マンション販売17%増 リーマン前の水準

不動産経済研究所が16日発表した2013年1~6月の首都圏のマンション販売戸数は、前年同期比17.1%増の2万4299戸と2年連続で増え、リーマン・ショック前の07年の同期間(2万8284戸)以来、6年ぶりの高水準となった。物件価格や住宅ローン金利が上昇するとの懸念から消費者の購買意欲が強いことから、13年の首都圏の販売戸数は当初予想の5万戸を上回る可能性も高い。

### 7/19 (読売新聞) 活気づく百貨店 上期売上高2.3%増

日本百貨店協会が18日に発表した1~6月の全国百貨店の売上高は、前年同期比2.3%増の3兆20億円と2年連続で増加した。1996年の3.6%以来、17年ぶりの高い伸び率となった。安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果で景況感が改善し、高額品を中心に売れ行きが伸びた。夏商戦も猛暑で堅調で、低迷続きだった百貨店業界は久々に活気づいている。

### 7/23 (毎日新聞夕刊) 経済財政白書、アベノミクス成果強調

甘利明経済財政担当相は23日の閣議に、2013年度の経済財政報告(経済財政白書)を提出した。白書は、金融緩和や大規模な補正予算を受けて、「経済の好循環の芽」が出ていると指摘し、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の成果を強調。日本経済が「長らくデフレから反転する兆しが現われている」と分析した。

### 7/25 (産経新聞) 訪日外国人、495万5000人【1~6月】

日本政府観光局が24日発表した今年1~6月の訪日外国人数(推計値)は、前年同期比22.8%増の495万5千人で、上半期としては平成20年(433万7千人)を上回り、5年ぶりに過去最高を更新した。昨年秋以降の円安基調を背景に東南アジアを中心に訪日客が急増したため、政府が目指す年間1千万人の目標達成が視野に入った。

## ◎ 地域動向

### 6 / 26 (埼玉新聞) 景況感、3期ぶり改善【4～6月期、県内企業】

ぶぎん地域経済研究所が実施した「第83回埼玉県内企業経営動向調査」によると、2013年4～6月期の県内経済の景況判断指数(BSI)はマイナス19となり、前期(1～3月期)のマイナス31から12ポイント改善した。改善は12年7～9月以来3四半期ぶり。同研究所は、国内需要の持ち直しや円高是正に伴う輸出増などが要因と見ている。

### 6 / 27 (東京新聞) EV充電器の新設計画 県「来秋までに210カ所」

環境に優しい次世代エコカーの普及に向け、県内のインフラ設備が本格化する。県は、電気自動車(EV)などの充電器を来年秋までに県内に210カ所新設する計画をまとめ、設置希望者の募集を始めた。また、燃料電池車(FCV)の一般車販売が2015年にも始まるのに合わせ、燃料の水素を供給する「水素ステーション」が県内3カ所に建設されることになった。

### 6 / 28 (日本経済新聞) 県内企業、円安基調で原材料高「ほぼ転嫁できず」46%

ぶぎん地域経済研究所が埼玉県内企業を対象に、4～6月の原材料・仕入れ価格の上昇に対する販売価格への転嫁状況を聞いたところ、「ほとんど転嫁できていない」との回答が46%と最も多かった。昨年末以降の円安基調で原材料価格が上がったため、同研究所は「円安が内需型企業の収益を圧迫している」と分析している。

### 6 / 29 (埼玉新聞) 5月の県内有効求人倍率、3か月連続0.59倍

埼玉労働局が28日発表した5月の県内有効求人倍率(季節調整値)は0.59倍だった。全国は3か月連続で上昇(0.90倍)しているが、県内では3か月連続で同水準。同局は「持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

### 7 / 2 (埼玉新聞) 路線価、県内下げ止まり傾向

関東信越国税局は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2013年度分の路線価(1月1日時点)を公表した。県内約1万7500地点の標準宅地の増減率は平均1.3%減で、5年連続の下落となったが、下げ幅は前年より1.1ポイント縮小。最高路線価はさいたま市大宮区で5年ぶりに上昇するなど、下げ止まり傾向がみられた。

### 7 / 3 (日本経済新聞) アベノミクス景気効果、県内企業40%「感じず」【民間調べ】

帝国データバンク大宮支店がまとめた安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」に対する埼玉県内企業の意識調査によると、景気押し上げ効果を「感じている」と答えた企業は39.9%で、全国平均を2.4ポイント下回った。一方で「感じていない」は40.2%と全国平均より5.9ポイント多かった。原材料価格の上昇分を転嫁できない県内企業が多いことが影響していると分析している。

### 7 / 4 (埼玉新聞) 県内産業天気図、依然「雨まじり」【4～6月期】

ぶぎん地域経済研究所が発表した2013年4～6月期の県内の産業天気図(主要産業動向調査)によると、依然として「雨まじり」が続いているものの、1年前(12年4～6月期)以来「晴れ一部曇り」の業種がでるなど、前回より好転の兆しが見られた。今後は住宅関連業種などで上向くことが期待される。

### 7 / 5 (埼玉新聞) 県内企業倒産15%減【13年上半期】 リーマン前まで回復

東京商工リサーチ埼玉支店が4日発表した2013年上半期(1～6月)の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は239件で、前年同期と比べて44件(15.55%)減少した。データの残る1978年以降21番目で、過去10年では7番目の低水準。リーマン・ショック前の水準まで減少している。負債総額は350億7千万円で前年同期より35億3500万円(9.16%)減少。負債総額10億円以上の大型倒産は前年の5件から6件に増えたものの、件数減少が大きく影響し、総額としては前年同期を下回った。

### 7 / 6 (日本経済新聞) 新車登録、県内13%減【6月】

埼玉県自動車販売店協会が5日発表した6月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比13.5%減の1万4919台だった。昨年9月にエコカー補助金が終了した後の反動減が続いている。軽自動車の届け出台数は4%増の8712台だった。価格や維持費用が安く、燃費性能が向上した軽自動車へのシフトが進んでいる。

### 7 / 9 (埼玉新聞) 西日本5社、県内進出

県は8日までに、西日本に拠点を置く企業5社が新たに県内進出を決めたと発表した。5日に大阪市内で開かれた「近畿埼玉県友会懇親会」に5社の幹部が出席。上田清司知事から紹介された。県は10年度からの3年間で目標の100件を上回る201件の企業誘致を実現。うち27件が大阪を中心とする西日本の企業で、東日本や関東の拠点として埼玉立地を決める企業が増えているという。

#### 7/10 (埼玉新聞) ホンダ寄居工場、稼働 狭山は生産体制縮小

ホンダは9日、四輪車を生産する23年ぶりの国内新工場となる埼玉製作所寄居工場の稼働を始めたと発表した。年間25万台の生産能力を持つ小型車専用工場で、9月に全面改良する主力小型車「フィット」などを生産する。一方で、老朽化した埼玉製作所狭山工場の生産体制を縮小し、年間約50万台規模の埼玉製作所全体の生産能力は、ほぼそのままの水準で維持する。

#### 7/10 (埼玉新聞) アベノミクスの景気効果、小企業ほど「実感なし」

安倍政権の経済政策「アベノミクス」により、国内景気の押し上げを感じている県内中小企業は39.9%に上る一方、感じていない企業も40.2%を占め、規模の小さい企業ほど景気浮揚効果を実感していないことが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。自社の業績にプラスに影響している企業は約2割にとどまり、期待先行で実態経済に波及していない現状も明らかになった。

#### 7/11 (埼玉新聞) 浦和駅開発、JR東日本が計画発表

JR東日本は10日、浦和駅高架下空間の商業利用と西口駅ビル計画を発表した。商業施設(飲食・物販店舗)の総面積は約1万1千平方メートルで、JRの子会社「アトレ」が運営する。高架下施設は年度内に着工し、その1年後にオープン。西口駅ビルは6階建てで2017年度のオープンを目指す。

#### 7/12 (日本経済新聞) 県内、雇用「不足」41%

ぶぎん地域経済研究所が埼玉県内企業を対象に、2013年の雇用者数の過不足感を聞いたところ「不足」が41%に上った。「不足」は12年比で7ポイント上昇。同研究所は団塊世代の定年退職が本格化するとともに、景気回復の期待感が高まっていることが背景にあると分析する。

#### 7/17 (日本経済新聞) エコタウン住宅屋根貸し 県、実施事業者を選定

埼玉県は16日、本庄市と東松山市のエコタウン事業の一環として太陽光発電向けに計画している一般住宅の屋根貸し事業者を、エネルギー関連コンサル業務を手掛けるスマートエナジーサービスを代表とする企業グループに決めた。同グループは参加住民を募る説明会を20日に両市で開き、10月までに計100戸に太陽光発電を設置する。

#### 7/18 (日本経済新聞) 「鬼平」気分、羽生PAで

東日本高速道路会社は東北自動車道の上り線の羽生パーキングエリアを、江戸時代の町並み風に建て替え、12月に新装開業する。池波正太郎の時代小説「鬼平犯科帳」に描かれた町人文化をテーマにする。PAを単なる休憩地ではなく、観光施設としてドライブ客を呼び込み、物販などの収入増を狙う。

#### 7/19 (日本経済新聞) 和光市、太陽光事業者を公募

埼玉県和光市は市内の公共施設の屋根を太陽光発電の設置場所として事業者の有償で貸し出す事業を始める。再生可能エネルギーの活用による地球温暖化対策とともに市有施設の有効活用につなげる。県内で太陽光発電向けに公共施設の屋根貸し事業に乗り出しているのは県と熊谷市だけで、和光市の取り組みはそれに次ぐ。

#### 7/20 (埼玉新聞) 射撃場にメガソーラー、県が事業者を募集

県は19日、県長瀬射撃場の敷地の一部を利用し、メガソーラー事業を行う事業者を募集すると発表した。閉鎖されている敷地の有効活用を検討していた県は「傾斜地にあり、メガソーラー事業に適している」と話す。29日に現地説明会を開催する。

#### 7/23 (読売新聞) 企業4割「正規雇用増へ」【さいたま市調査】

さいたま市は、市内に事業所がある企業を対象とした2013年度前期の地域経済動向調査をまとめた。来年度の正規雇用を「増やす」という意向のある企業は40.6%で、「減らす」という意向を持つ2.8%を大きく上回った。市労働政策課は「アベノミクスや景気の先行きへの期待感の表れではないか」とみている。

#### 7/24 (日本経済新聞) 普通交付税、5%減 6年ぶりマイナス

政府は23日、地方自治体に配分する2013年度の普通交付税の交付額を決めた。埼玉県内の市町村への交付額は前年度比で5.0%減の1405億円で、6年ぶりのマイナスとなった。企業業績の回復に伴い、法人住民税が伸びるなどで収入が増え、財源不足分が縮んだため。ただ、交付税に頼らずに財政運営できる不交付団体は戸田市のみにとどまった。

#### 7/25 (埼玉新聞) 県、メガソーラーなど支援

市町村の地域づくりを財政支援する「県ふるさと創造資金」。県は24日までに、本年度第2回分として、西武秩父線利用促進協議会の「鉄道を利用した秩父観光推進事業」、鶴ヶ島市に養命酒製造が設置したメガソーラー事業、川越市の「まちなかコミュニティサイクル事業」、加須市の「こいのぼりによるまちおこし事業」など、21市町の計21事業への配分を決定した。補助総額は約1億4千万円に上る。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### インフラの運営権売却

空港や港湾、下水道など公共インフラの所有権を国や地方自治体に残したまま、一定期間、管理・運営する権利や料金を集める権利を民間企業に売ること。民間企業は利用料金の設定や徴収が可能となり、運営であげた利益で初期投資分を回収する。国や自治体の債務が膨らむなか、インフラの更新や維持管理に充てられる財源は限られており、注目を集めている

### (4) 今月のトピック

#### 平成25年上半期（1～6月）埼玉県内企業倒産状況

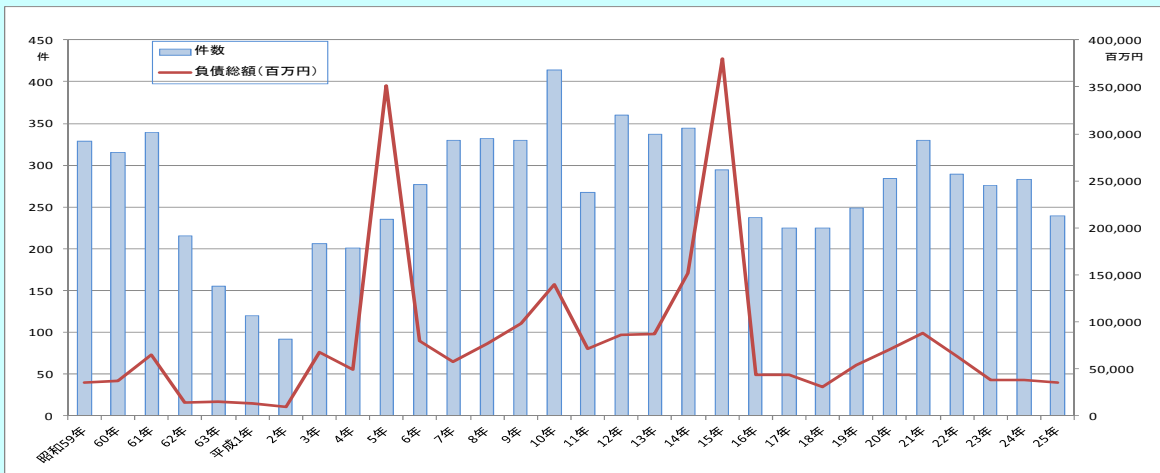
\* (株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

##### 【総括】

- 倒産件数はリーマンショック以前の水準まで減少。
- 円滑化法終了の影響は今のところ抑制されているが、業績回復が遅れている企業の破綻リスクは解消されていない。

(件数：239件， 負債総額：350億7,000万円)

##### 【暦年上半期 倒産件数・負債総額推移】



- 平成21年上半期を境に倒産件数は沈静化に向かい、平成25年上半期で顕著な減少となった。金融機関が柔軟な支援姿勢を見せていることもあって、中小企業金融円滑化法終了の資金環境に対する影響は今のところ抑制されている。このため県内倒産は今しばらく落ち着いた水準での一進一退が続くものとみられるが、多くの中小企業においては景気回復に向かう具体的な兆候が未だ見られない状況で、業績回復が遅れている企業を取り巻く環境が徐々に厳しさを増すことも懸念される。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年7月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 山口・新田  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)